

平成24年度「ながさき農林業・農山村活性化計画」推進委員会

会議結果

1. 日 時 平成24年8月6日 13:30～16:50
2. 場 所 出島交流会館 2階 研修室
3. 出席者 木村会長、酒井副会長、林田委員、本田委員、柿本委員、馬場委員、近藤委員、玉沖委員、前田委員、鳥越委員、水町委員、北島委員、田中委員、島居委員、中野委員、木下委員、鈴木委員(委員19名中17名出席)

4. 次 第

(1) 開会

(2) 農林部長挨拶

(3) 議題

- ①平成23年度「ながさき農林業・農山村活性化計画」の進捗状況について
- ②「ながさき農林業・農山村活性化計画」をめぐる主な施策の取り組み状況について
- ③意見交換

(4) 閉会

5. 意見交換議事録

会長

・事務局より説明がありました平成23年度の進捗状況、主な施策の取り組み状況、また、それを受けての今後の方策など、ご意見・ご質問等ないか。また、これからの農業大学校並びに農林技術開発センターに対して期待する機能等についても、委員の皆様のご意見やご提案をお願いします。

委員

・(農山村の)活性化で気になるのは、具体的な花嫁対策。若い女性がどうやったら就農できるのか。具体的に農業をやる(家の)嫁になってくれる人がいないと、なかなか後継者対策は進まない。現在、長崎県の小・中学校の(農業)体験(だけ)でなく、食の安全も含めて学校教育でどう進めていくのか。農業が大変で素晴らしいものなんだと小さい頃から分かっていると就農につながる。計画の中で教育との関連は具体的にどうなっているのか。

→(県)

- ・ 活性化計画の中では、具体的な「花嫁対策」の言葉はない。学校教育との連携ということについてもあまり記載はない。しかし応援団づくりの記載があり、その中で農業の体験などを示しながら理解を深めていただくということは掲げている。県の取り組みとしては、小、中学校で生徒に直接的に教育するのではなく、先生方の理解を深めてもらって(進めて)いる。例えば農業大学校で2～3日の研修、農業体験で農家の実情などの理解や、各振興局においても各研修を行っている。また青年農業者の活動で子供達との交流が

あり理解を深めていただいている。花嫁対策は、担い手育成基金の事業として、婚活のイベントなどの交流を行っている。

委員

・資料2

①数値目標は、年度ごとの見直しか。

・資料3 P2

② 新規就農者の平均年齢はどのくらいか。

③ これからは社会全体が高齢化となり、高齢者が多くなる。新規就農者も退職後のシニア層が増える。何らかの呼びかけが必要なのではないか。

④ P3 全国的に農地集積がなかなか進んでいない。貸し手側の理由・不安などがあるのではないか。主な理由は何か。

→(県)

①資料2 平成24年度以降の数値目標の見直しをしていきたい。

→(県)

②、③新規就農者の年齢について、前計画では、35才以下の自営就農と法人就農を進めていこうという考え方にしていたが、活性化計画では自営就農者を確保することから年齢を65才以下にしている。その後の経営期間を考えると若いに越したことはないが、UターンやJターンが増えているので、こういった方をうまく受け入れて支援していきたい。新規就農者の年齢は、正確な数値はとっていないが、過去は8割程度が35才以下であったが、最近では7割程度。

→(県)

④農地集積の阻害要因について、農林水産省の調査によれば借り手側の理由は、「農業所得が不安定である」、「農産物の価格が不安定である」、「農地が分散している」、「集落には担い手がない」というのが上位の理由。一方、貸し手側は、「農地の資産保有意識が強い」、「兼業農家が農地を手離さない」、「使わなくても他人には貸したくない」、「他人が儲かるのを見たくない」などで、そういったところを何とかするために白紙委任というやり方を行っている。地域の関係機関が集まり円滑化団体という組織を作って、その組織に対して白紙委任を行い、円滑化団体に(借り手を)探していただく。そういったやり方を進めている。

会長

・県としては、そういう例があるか。

→(県)

・実績として白紙委任から農地集積につながったのは、91件、24.6ha。まだまだ地域が限られており、全市町でできている状況ではない。

委員

① 順調な推移で素晴らしい。いろんな地域を見たが目標値の上方修正の話題はあまり聞いたことがなく、資料2の(数値目標の)上方修正は賛成。

② 本日は定量面の成果については報告があったが、定性面でもいろんな良い現象が生まれて

いるはずで、ぜひ定性面の成果も聞かせて欲しい。例えば、こんな風に農業が元気になったとか、こんな風に農村が活性化したなどの定性面での成果のまとめも記載してはどうか。

- ③ グリーンツーリズムや直売所の売り上げについて素晴らしい成果が出されているが、利益額や利益率、原価計算、原価率など、そういったところも視野に入れてより軸を太くして、向上し続けて欲しい。
 - ④ 商品について、グリーンツーリズムや直売所のいくつかが説明されているが、商品の説明が分かりにくいし、もったいない。もっと個性や特徴があるはずなのでパッケージや広報物に内容が伝わるよう説明を書いてはどうか。6次産業化の人材育成などで魅力がきちんと伝わる商品説明などを伝授し、販売高を上げてほしい。
 - ⑤ 五島ツバキの話では、特区の指定の事業も活かし、全国に対して良い知見を広げられるように、がんばってほしい。
- 以上、アドバイスであり、回答不要。

委員

・資料1 P25～26振興方策の取り組み状況の中で、野菜について13品目の中で平成22年実績に対して平成27年の目標が10品目減っている。一方、P26のトン数では、平成22年から平成27年へ生産量が増えている(2品目以外)。作付けが少なくても収量が増える技術などで補うのか。

→(県)

- ・ 重量野菜は生産量を伸ばせるものと伸ばせないものがあり、大根については選果場を整備していることにより増加が見込める。また、タマネギは、加工用を増やしていくことで生産量の増加が見込める。レタスは栽培面積が増えるが、年内は価格の上下が激しく、年明けは安定しているため、作型の構成が変更され、単収が低い年明けが増加することで生産量が落ちるなどの取り組みもある。果樹などは品種構成の変更や成木することで生産量が増加するなどもある。個々の品目については、右の達成見込みのコメントで触れているつもり。

委員

- ① 長崎県は、最西端。地理的に不利な面も多く、意欲ある農業、地域、団体に特化するなど差別的戦略も必要。オリンピックの真っ最中であるが、メダルが取れる取り組みに集中していくべきでは。
- ② 無農薬有機栽培の認定について、5年前県内唯一の認定協会にJASの有機農産物生産圃場を受けようと電話したが一箇所大体30万円と聞いて断念した。その後、熊本県の認定を受けた業者に8万円で認定できたと言われた。現在長崎で認定を受けている業者はいくつで、その価格はどうなっているか。
- ③ 風評被害について諫早湾干拓調整池の水質浄化は、目標値に対し15年間達成できていないと聞いている。またアオコが発生している調整池の水を農業用水として使用していると聞いている。風評被害となってからでは遅く、早急に調整池の水質浄化に努めるべき。

→(県)

- ① 長崎らしい、いわゆる差別化戦略ができないかとの主旨について、活性化計画では規模拡大やコスト化、6次産業化の取り組みを強化し、一定の実績も出てきている。意欲ある

農家の方への支援が重要。集落組織、法人化など意欲ある地域を重点的に支援し、本県の地域の特徴を出していきたい。

→(県)

- ② JAS有機認定は、県内認証団体は1団体で、初期投資は基本料金1件25万円。熊本県等の他県では、ご指摘どおり半分だったところもあった。今後改善していきたい。

→(県)

- ③ 諫早湾干拓地に41経営体が入植し、調整池の水を農業用水として使用している。そこで生産されたものは、例えば関西や台湾にも出荷されている。県ではサンプル試験を行っているが、野菜からアオコの毒は検出されていない。専門家の先生から「アオコの毒は野菜からは出ない」との意見もある。調整池の水質は、CODが7ppmから9.3ppm(平成16年度)に上昇していたのが、水質改善計画の取り組みにより7.7ppmまで改善してきている。しっかりお伝えして風評被害等が発生しないように対応したい。

会長

- ・一般に向けた情報発信が欠けている面がありもったいない。外からの目線を意識してもっと良い情報を発信していく必要がある。

→(県)

- ・メダルを取りにいく取り組みはその通り。技術でいいものをつくる「にこまる」、「なつたより」、みかんでも全国1位を出すなどの取り組みも行っている。
- ・販売面でもデパートフェアなどでしっかりPRし、全国に認められるものをつくっていくことが所得向上につながると思う。

委員

- ・これまでも農業技術開発センターでは金メダルに匹敵する成果が出てきている。ピワ茶機能性発酵茶の全国展開の取り組みはどうなっているのか。

→(県)

- ・ピワ発酵茶は、特許取得後、大々的に売り出そうということで、現在、特保のデータを分析中。現在、生産者と茶商による販売ネットワークをつくって、その中で販促活動を行っている。特保取得後、大々的にPRしていきたい。

委員

- ① 耕作放棄地の解消の取り組みは、現地では進んでいないような印象。どんな要因で耕作放棄地になるのか。
- ② 全国和牛能力共進会は、メイン会場が佐世保であり、島原は共進会の審査的な意味合いが薄い印象。島原の集客規模はどれくらいか。

→(県)

- ① 耕作放棄地の要因は、「高齢化」、「担い手不足の進行」、「農業経営意欲の低下」、「場所が狭い」、「(土地の)形が悪い」、「機械が入る道がない」、「未相続」などの条件がある。機械が入る道がない場合は、国の交付金・県の上乗せで基盤整備を進める。昨年度解消された耕作放棄地563haの半分は保全管理で農家が自ら草刈等を行い解消につながったもので、営農は約半分。草刈だけではだめで、地域にあった営農品目を勧め営農

につながる様にしていきたい。

→(県)

- ② 島原会場は「和牛の祭典inながさき」パンフレットP6で、共進会の審査はないが、復興の感謝を込めて島原の食と農の魅力の情報発信を行う。具体的には、試験研究成果やシンポジウム、牛肉のオレイン酸の含有が多いものと少ないものに分けて試食をするなどを行う。さらに農業の中心ということで実り恵みの感謝祭in島原も開催する。集客は3日間で5万5千人を見込んでPRしている。

委員

- ①(全国和牛能力共進会の)島原会場について、雲仙のホテルにあまり予約が入っていないと聞いている。現在はどうなっているか。
- ②数値目標の見直しの必要性について資料1 P26。実はタマネギの種子が4割程度不足しており、作付けがおちる可能性がある。数値目標の見直しが必要ではないか。
- ③ 資料1 P4 II-2 グリーンツーリズムと直売所の内訳が分かるように、次回以降記載方法に工夫を。
- ④ 資料3 P2 研修制度として退職者等に農業を教えているが、5時に終了して帰ることや8月10日から夏休みを取るなどされる。作物や牛は待ってくれず農業では通じないので、(研修の)運用改善をしてもらいたい。(このままでは)教える方がやる気をなくす。
- ⑤ 資料1 P7 人・農地プランは、農地集積と人の育成が混同されていて策定しづらい。策定は一回でできなくても、市全体でつくり、できるところは集落単位で。集落で話しをしても出作が多く話の実現性が難しくなってしまう。成果が出せるよう工夫が必要。

→(県)

- ① 宿泊について一般客は把握しづらいが、応援団3,000人の宿泊予約をキープし、誘客している。その中で1,500人は埋まっている。その他コンサート宿泊ツアーが8月一杯に決まることや、他県では8月末に代表牛が決まるところもあり、応援団関係の伸びしろはあると思う。

→(県)

- ② タマネギ種子の確保は、全農と連携して確保したい。必要に応じて目標値の見直しも考える。

→(県)

- ③ 内訳について

基準年	計76億円	直売所72億円	グリーンツーリズム4億円
目標	計100億円	直売所92億円	グリーンツーリズム8億円
平成23年度	計86.6億	直売所81.3億円	グリーンツーリズム5.3億円

であるが、分かりやすい表記に変更していきたい。

→(県)

- ④ 研修制度は、職業訓練事業という位置づけもあり、いろんな問題があると思う。また知らなかった点もあり、至急検討したい。
- ⑤ 人・農地プランについては、委員ご指摘の通り、大きな区域から小さな区域に見直しを図っていくやり方。人・農地プランといいながらも、就農給付金やL資金の方の措置が優先

している。農地の動きについては、じっくりやっていかないとダメで工夫してまいりたい。しっかり検討したい。

会長

・貴重な意見が出されており、是非計画の実施に活かしてほしい。

委員

- ① 有害鳥獣(イノシシ、シカ)が増えて被害が大変。クヌギの新芽を食べてしまうなどで林家も困っている。県の対応は。
- ② 対馬は急峻な山が多い。今後の施策として作業道の開設単価を上げてほしい。
- ③ 県産材の利用拡大について、県の考えを教えてください。
- ④ 木質バイオマスの利用に向けて対馬の林業に対し、林地残材の有効活用はどのように考えているのか。

→(県)

- ① 有害鳥獣対策は、防護、棲み分け、捕獲で対策している。平成23年度から国の交付金を拡大し各協議会の要望に応じて対応している。対馬市での平成24年度予算額は、2,300万円で引き続き効率的な対策を行ってほしいと考えている。

→(県)

- ② 樹木の防護策について、地元負担があり(設置しにくかったが)設置しやすい様に検討中。作業道は、国が単価を作っており、「それを超えて設置する場合にどうしていくか」や、「どういった作り方ならば安くできるのか」、「壊れないためにはどうするか」について検討していきたい。

→(県)

- ③ 県産材の利用拡大は、木材流通拡大協議会の中の3つの部会で利用の推進について検討中。「プレカット工場にいかに県産材を使ってもらおうか」や「国内価格下落による輸出(丸太、製品)の可能性」の検討を行っている。
- ④ バイオマス部会では、林地残材の搬出、ペレット、チップなどの経費の検証を行う。データを整理しながら、今後の事業の検討を行い、できる限り森林所有者へお金を戻せるようにしたい。

会長

・大変有意義で貴重なご提言があり、必ず今後の計画推進に役立ててほしい。

県(まとめ)

- ・長時間の審議及び活発な意見をいただきありがとうございました。
- ・農業所得向上のために、付加価値を上げることや、コストを低減することに集中して取り組んでいるところであり、それぞれに的確なアドバイスをいただいた。次年度以降の取り組みに向けて反映させていきたい。

以上